

国際関連情報 FASB 情報

FASB の動向 (2017 年 2 月～2017 年 4 月)

ASBJ 専門研究員 きたずみ ひろかず
北澄 裕和

ASU 第 2017-05 号「その他の収益－非金融資産の認識の中止から生じる利得及び損失（サブトピック 610-20）：資産の認識の中止のガイダンスの適用範囲及び非金融資産の一部売却の会計処理の明確化」の公表（2017 年 2 月）

米国財務会計基準審議会（FASB）は、2017 年 2 月 22 日に、ASU 第 2017-05 号「その他の収益－非金融資産の認識の中止から生じる利得及び損失（サブトピック 610-20）：資産の認識の中止のガイダンスの適用範囲及び非金融資産の一部売却の会計処理の明確化」を公表した。

本 ASU の主な内容は、次のとおりである。

(1) 適用範囲

金融資産が実質的な非金融資産の定義を満たす場合には、サブトピック 610-20 の適用範囲であるが、すべての事業及び非営利活動は、サブトピック 610-20 の適用範囲外である。

(2) 実質的な非金融資産

① 実質的な非金融資産とは、契約において相手方に約束した資産（認識したもの及び未認識のもの）の実質的にすべての公正価値が非金融資産に集中している場合における当該契約において相手方に約束した金融資産である。

② 実質的な非金融資産か否かの判定に際して、契約に 1 つ又は 2 つ以上の連結子会社に対する所有持分の移転が含まれている場合には、当該子会社の基礎となる資産を評価する。

③ 契約に連結子会社に対する所有持分の移

転が含まれている場合で、契約において相手方に約束した資産の実質的にすべての公正価値が非金融資産に集中していないときには、相手方に約束した、契約内の個別の子会社の資産の実質的にすべての公正価値が非金融資産に集中しているかどうかを評価し、その結果、集中しているならば、当該子会社の金融資産は実質的な非金融資産である。

(3) 非金融資産の一部売却

① 一部売却取引において、事業体は、売却した別個の非金融資産又は別個の実質的な非金融資産を保有する法的事業体の支配財務持分を保有せず、当該資産の支配を移転する場合には、当該資産の認識を中止する。

② 事業体は、別個の非金融資産又は別個の実質的な非金融資産の支配を移転した場合には、受け取った（又は保持した）非支配持分を公正価値で測定する。

③ 事業体が連結子会社の所有持分を移転するが、当該子会社の支配財務持分を保有し続ける場合、当該子会社の資産及び負債の認識は中止せず、当該取引を資本取引として会計処理し、損益は認識しない。

本 ASU は、公開事業会社に対しては、2017

年12月15日より後に開始する会計年度及び当該会計年度中の期中期間に、その他の事業体に対しては、2018年12月15日より後に開始する会計年度及び2019年12月15日より後に開始する会計年度中の期中期間に適用される。早期適用も認められている。

なお、企業は、本ASUの適用に当たり、遡及アプローチ又は修正遡及アプローチ（適用年度の期首時点の利益剰余金に対して累積的影響額を調整するアプローチ）のどちらかを選択することができる。

ASU 第2017-06号「制度会計：確定給付年金制度（トピック960）、確定拠出年金制度（トピック962）、保健福祉給付制度（トピック965）－従業員給付制度のマスター・トラストの報告 FASB発生問題専門委員会の合意」の公表（2017年2月）

FASBは2017年2月27日に、ASU 第2017-06号「制度会計：確定給付年金制度（トピック960）、確定拠出年金制度（トピック962）、保健福祉給付制度（トピック965）－従業員給付制度のマスター・トラストの報告 FASB発生問題専門委員会の合意」を公表した。

本ASUの主な内容は、次のとおりである。

- (1) 制度が持分を有している各マスター・トラストに対する制度の持分及び当該持分の変動を、それぞれ、給付のために利用可能な純資産の計算書及び給付のために利用可能な純資産の変動計算書において、別個の行項目で表示することを要求している。
- (2) 分割された持分を有する制度にマスター・トラストに対する持分割合を開示させる要求事項を削除し、すべての制度に投資の一般的な

種類のそれぞれに対する持分金額を開示することを要求している。

- (3) すべての制度に、マスター・トラストのその他の資産及び負債残高、並びにそれらの残高のそれぞれに対する制度の持分金額を開示することを要求している。
- (4) 保健福祉給付制度の財務諸表における401(h)勘定の資産に関連する投資に関する開示要求を削除し、保健福祉給付制度に当該投資に関する開示が提供されている確定給付年金制度の名称を開示することを要求している。

本ASUは、2018年12月15日より後に開始する会計年度に適用され、財務諸表が表示されるすべての期間に遡及適用される。早期適用も認められている。

ASU案「報酬－株式報酬（トピック718）：従業員以外に対する株式報酬の会計処理の改善」の公表（2017年3月）

FASBは、2017年3月7日に、ASU案「報酬－株式報酬（トピック718）：従業員以外に対する株式報酬の会計処理の改善」を公表した。コメント期限は、2017年6月5日であった。

現行の「報酬－株式報酬（トピック718）」の適用範囲は、従業員に対する株式報酬に限られているが、本ASU案は、トピック718の適用範囲を従業員以外に対する株式報酬にまで広

げることを提案している。

本ASU案は、未行使の報酬（outstanding awards）に対して、適用年度の期首時点の利益剰余金に対する累積的影響額の調整を通じて適用することを提案している。ただし、非公開企業が株式に基づく報酬の公正価値を測定する際に予想ボラティリティの代わりに計算価値（calculated value）を使用する場合には、本

ASU の発効後に公正価値で測定するすべての報酬に対して将来に向かって適用することを提案している。

なお、本 ASU 案の発効日は利害関係者からのフィードバックを検討した後に決定される予定である。

ASU 第 2017-07 号「報酬—退職給付（トピック 715）：純期間年金費用及び純期間退職後給付費用の表示の改善」の公表（2017 年 3 月）

FASB は、2017 年 3 月 10 日に、ASU 第 2017-07 号「報酬—退職給付（トピック 715）：純期間年金費用及び純期間退職後給付費用の表示の改善」を公表した。

本 ASU は、純期間年金費用及び純期間退職後給付費用の構成要素のうち、勤務費用については、従業員のサービス提供から生じる他の報酬費用と同一の行項目で報告することを要求している。一方、利息費用を含む、他の構成要素については、勤務費用とは区別し、企業が損益計算書に営業利益（income from operation）を表示する場合には、営業利益の外に表示することを要求している。また、本 ASU は、勤務費用のみを資産化の対象として認めることとし

ており、利息費用を含む、他の構成要素の資産化を認めていない。

本 ASU は、公開事業会社に対しては、2017 年 12 月 15 日より後に開始する会計年度及び当該会計年度中の期中期間に、その他の事業体に対しては、2018 年 12 月 15 日より後に開始する会計年度及び 2019 年 12 月 15 日より後に開始する会計年度中の期中期間に適用される。また、純期間年金費用及び純期間退職後給付費用の構成要素である勤務費用及び他の構成要素の表示に関する規定については、遡及適用が求められているが、資産化に関する規定については、本 ASU の発効日以降、将来に向かって適用される。早期適用も認められている。

ASU 第 2017-08 号「債権—返還不要手数料及びその他のコスト（サブトピック 310-20）：償還可能負債性証券のプレミアムの償却」の公表（2017 年 3 月）

FASB は、2017 年 3 月 30 日に、ASU 第 2017-08 号「債権—返還不要手数料及びその他のコスト（サブトピック 310-20）：償還可能負債性証券のプレミアムの償却」を公表した。

本 ASU は、プレミアム価格で取得した償還可能な負債性証券のプレミアムの償却期間を短縮し、最も早い償還可能日までの期間で償却することを要求している。なお、ディスカウント価格で取得した場合のディスカウントの償却については変更されておらず、ディスカウントは引き続き満期日までの期間にわたって償却される。

本 ASU は、公開事業会社に対しては、2018 年 12 月 15 日より後に開始する会計年度及び当該会計年度中の期中期間に、その他の事業体に対しては、2019 年 12 月 15 日より後に開始する会計年度及び 2020 年 12 月 15 日より後に開始する会計年度中の期中期間に適用される。早期適用も認められている。

なお、本 ASU は、修正遡及アプローチにより、適用年度の期首時点の利益剰余金に対する累積的影響額を調整することにより適用される。